

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校大分校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
商業実務専門課程	ビジネス学科	夜・通信	7 単位	7 単位	
	医療事務2年制学科	夜・通信	8 単位	7 単位	
文化教養専門課程	公務員2年制学科	夜・通信	2 単位	7 単位	○
	公務員1年制学科	夜・通信	2 単位	4 単位	○
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 公務員2年制学科
(困難である理由) ・公務員2年制学科では、2年生の9～12月に行われる公務員採用試験の受験に向けた学習を主においた学科であり、入学してから受験までの期間では筆記試験及び面接試験の講義・演習・実習が中心となるため。

学科名 公務員1年制学科
(困難である理由) ・公務員1年制学科では、2年生の9～12月に行われる公務員採用試験の受験に向けた学習を主においた学科であり、入学してから受験までの期間では筆記試験及び面接試験の講義・演習・実習が中心となるため。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校大分校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	法人運営における 法務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表取締役	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	学生募集、教材開発 への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原ビジネス公務員専門学校大分校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>《授業計画書の作成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業計画(シラバス)について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。 ・なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。 <p>《授業計画書の作成・公表時期》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成時期は、1月から12月末日まで。公開時期は4月とする。 	
授業計画書の公表方法	URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学則において、出席、試験、成績、進級および卒業要件について規定し、当該規定を遵守して各学生の学修成果に対して厳格な評価を実施している。 なお、学生に対しては当該規定を学生便覧に記載して周知を図っている。</p> <p>《進級について》</p> <p>各課程・学科において、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の進級に必要な授業科目および単位数を修得したと認められた場合、進級できる。</p> <p>《学業成績について》</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。</p> <p>学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。</p> <p>授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀・優・良・可を取得した学生には所定の単位を与える。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学業の達成度を客観的に評価するための指標としてGPA (Grade Point Average) を採用し、本校の成績評価に使用している。本校ではGPAを基準に成績の分布状況の把握に努めているほか、学生個人の就職や大学編入学への推薦等の際にも客観的指標としてGPAを活用している。この客観的な成績評価指標についてはHPで公開する。</p> <p>・具体的な算出方法</p> <p>(1) 指標 成績評価における客観的な指標として、G P A (Grade Point Average) を用いる。</p> <p>(2) 成績評価とG P 授業科目の成績は、「秀・優・良・可・不可」の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、上記のとおりG P (Grade-Point) を与える</p> <p>(3) 相対評価により成績順位をつける場合にはG P Aを用い、順位づけの範囲は「学科」とする。</p> <p>(4) G P A算出方法</p> $G P A = \frac{\text{(履修科目のG P} \times \text{履修単位数) の合計}}{\text{総履修単位数}}$ <p>G P Aの最高は4.0となる。(小数点以下第2位四捨五入)</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>ディプロマポリシー</p> <p>次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。</p> <p>(1) 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる</p> <p>(2) 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる</p> <p>(3) マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる</p> <p>卒業に必要な単位数を以下のとおり定めます。</p> <p>(1) ビジネス学科 62単位</p> <p>(2) 医療事務2年制学科 62単位</p> <p>(3) 公務員2年制学科 62単位</p> <p>(4) 公務員1年制学科 31単位</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校大分校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	未定 *後日連絡
監事による監査報告（書）	未定 *後日連絡

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	ビジネス学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	6 2 単位	310 単位	33 単位	4 単位	-単位	-単位
			347 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		54 人	0 人	5 人	1 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>《授業方法及び内容》 授業は、講義・演習・実習もしくは実技のいずれかより又はこれらの併用で行うものとする。複数の課程、学科、クラスで合同授業科目又は同一内容の授業を行う場合、授業等に支障をきたさない限り、合同授業又は合併授業を行うことがある。</p> <p>《年間の授業計画》 授業計画（シラバス）について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業（各学科）担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。</p>

成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。授業科目の成績は5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP (Grade-Point) を与える。
卒業・進級の認定基準
(概要) 《進級の認定基準》 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。 《卒業の認定基準》 各課程・学科の修業年限に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の卒業に必要な授業科目および単位数を修得し、卒業審査に合格した者は卒業できる。その場合には卒業証書を授与する。 ビジネス学科 62単位
学修支援等
(概要) 無断欠席の場合、電話連絡 本人、保護者等、担任による三者面談等

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
29人 (100.0%)	0人 (0.0%)	26人 (89.7%)	3人 (10.3%)
(主な就職、業界等) サービス業、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、建築業、不動産・物品賃貸業 等			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習 入社前準備プログラム (PCP教育) 等			
(主な学修成果 (資格・検定等)) 税理士試験、日本商工会議所主催簿記検定試験、MOS、ITパスポート試験 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
61人	4人	6.6%
(中途退学の主な理由) 病気		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期面談 (本人および保護者等) 担任以外のチーフ、管理職による面談 進路相談 (本人および保護者等)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	医療事務2年制学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	64単位	43単位	11単位	-単位	-単位
			118単位				
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
50人	34人	0人	5人	1人	6人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>《授業方法及び内容》</p> <p>授業は、講義・演習・実習もしくは実技のいずれかより又はこれらの併用で行うものとする。複数の課程、学科、クラスで合同授業科目又は同一内容の授業を行う場合、授業等に支障をきたさない限り、合同授業又は合併授業を行うことがある。</p> <p>《年間の授業計画》</p> <p>授業計画（シラバス）について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業（各学科）担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。授業科目の成績は5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP（Grade-Point）を与える。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>《進級の認定基準》</p> <p>進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。</p> <p>《卒業の認定基準》</p> <p>各課程・学科の修業年限に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の卒業に必要な授業科目および単位数を修得し、卒業審査に合格した者は卒業できる。その場合には卒業証書を授与する。</p> <p>医療事務2年制学科 62単位</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>無断欠席の場合、電話連絡 本人、保護者等、担任による三者面談等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
15人 (100.0%)	0人 (0.0%)	15人 (100.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 病院、クリニック 等			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習 入社前準備プログラム（PCP教育）等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療報酬請求事務試験、医師事務作業補助技能認定試験 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32人	1人	3.1%
(中途退学の主な理由) 病気		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期面談（本人および保護者等）担任以外のチーフ、管理職による面談 進路相談（本人および保護者等）		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化教養 専門課程	公務員2年制学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	61単位	82単位	6単位	-単位	-単位
			149単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		108人	0人	5人	0人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>《授業方法及び内容》</p> <p>授業は、講義・演習・実習もしくは実技のいずれかより又はこれらの併用で行うものとする。複数の課程、学科、クラスで合同授業科目又は同一内容の授業を行う場合、授業等に支障をきたさない限り、合同授業又は合併授業を行うことがある。</p> <p>《年間の授業計画》</p> <p>授業計画（シラバス）について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業（各学科）担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により評価する。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。授業科目の成績は5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP（Grade-Point）を与える。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>《進級の認定基準》</p> <p>進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。</p> <p>《卒業の認定基準》</p> <p>各課程・学科の修業年限に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の卒業に必要な授業科目および単位数を修得し、卒業審査に合格した者は卒業できる。その場合には卒業証書を授与する。</p> <p>公務員2年制学科 62単位</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>無断欠席の場合、電話連絡 本人、保護者等、担任による三者面談等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
30人 (100.0%)	1人 (3.3%)	29人 (96.7%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 国家公務員、地方公務員 等			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習 入社前準備プログラム（PCP教育）等			
(主な学修成果（資格・検定等）) －			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
76人	1人	1.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期面談（本人および保護者等）担任以外のチーフ、管理職による面談 進路相談（本人および保護者等）		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化教養 専門課程	公務員1年制学科	－	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31単位	23単位	41単位	6単位	-単位	-単位
70単位							
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		39人	0人	5人	0人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>《授業方法及び内容》</p> <p>授業は、講義・演習・実習もしくは実技のいずれかより又はこれらの併用で行うものとする。複数の課程、学科、クラスで合同授業科目又は同一内容の授業を行う場合、授業等に支障をきたさない限り、合同授業又は合併授業を行うことがある。</p> <p>《年間の授業計画》</p> <p>授業計画（シラバス）について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業（各学科）担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により評価する。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。授業科目の成績は5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP（Grade-Point）を与える。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>《進級の認定基準》</p> <p>進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査する。</p> <p>《卒業の認定基準》</p> <p>各課程・学科の修業年限に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の卒業に必要な授業科目および単位数を修得し、卒業審査に合格した者は卒業できる。その場合には卒業証書を授与する。</p> <p>公務員1年制学科 31単位</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>無断欠席の場合、電話連絡</p> <p>本人、保護者等、担任による三者面談等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
38人 (100.0%)	3人 (7.9%)	35人 (92.1%)	0人 (0.0%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>国家公務員、地方公務員 等</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習 入社前準備プログラム（PCP教育）等</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等））</p> <p>—</p>			
<p>（備考）（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41 人	3 人	7.3%
(中途退学の主な理由) 年度中途採用、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期面談（本人および保護者等）担任以外のチーフ、管理職による面談 進路相談（本人および保護者等）		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
ビジネス学科	150,000 円	640,000 円	350,000 円	
医療事務 2年制学科	150,000 円	640,000 円	390,000 円	
公務員 2年制学科	150,000 円	640,000 円	290,000 円	
公務員 1年制学科	150,000 円	640,000 円	290,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制） 当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行い もって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現 出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、 学校関係者評価委員会を設置して評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上 の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。なお、 学校関係者評価委員は、企業等委員、業界団体関係者及び卒業生より、最低7名の委員 を招聘している。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
TKC九州会大分支部、清末会計事務所	2025.11.1～2027.3.31	企業等委員
国実会計事務所	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
国立大学法人 大分大学 経済学部	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
平倉建設株式会社	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
大分総合会計事務所	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員

学校法人文理学園 日本文理大学 工学部建築学科	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
自衛隊 大分地方協力本部	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
一般社団法人 医療実務研究会、 医療法人 聡明会 児玉病院	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
社会医療法人敬和会 大分岡病院	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
医療法人 大分記念病院	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
社会医療法人 三愛会	2024.4.1～2027.3.31	企業等委員
江藤酸素株式会社	2026.4.1～2027.3.31	卒業生
大分県庁 教育事務 (大分県立歴史博物館)	2024.4.1～2027.3.31	卒業生
大分大学医学部附属病院	2024.4.1～2027.3.31	卒業生

第三者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
(備考)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H144310000423
学校名 (〇〇大学 等)	大原ビジネス公務員専門学校大分校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生 (内数) ※家計急変による者を除く。		78人 (47) 人	70人 (39) 人	79人 (47) 人
内 訳	第Ⅰ区分	19人	18人	
	(うち多子世帯)	(- 人)	(- 人)	
	第Ⅱ区分	12人	15人	
	(うち多子世帯)	(- 人)	(- 人)	
	第Ⅲ区分	11人	-	
	(うち多子世帯)	(- 人)	(- 人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	-	-	
	区分外 (多子世帯)	26人	22人	
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人 (0) 人
合計 (年間)				79人 (47) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-
3月以上の停学	0人
年間計	-
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	19人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。